

○技術資料様式及びエクセル形式ファイルの主な変更点

(1) 語句など記載内容の変更

①入札公告の見直しに伴う記載内容の変更

(例) 完成した工事 → 完成及び引き渡しが完了した工事

コリンズの工事カルテを添付すること。 → コリンズの「工事カルテ」もしくは「登録内容確認書」。(いずれも竣工登録に限る。)

②「総合評価方式(建設工事)技術資料の審査の統一事項」制定に伴う記載内容の変更

・「PDF形式」ファイル:「技術資料」(提出が必要)、「エクセル形式」ファイル:「参考資料」(提出のお願い)であることをエクセル形式ファイルの「使用上の注意点」に記載。

(2) 企業の同種工事の施工実績と配置予定技術者の施工経験の注意事項の記載内容変更

コリンズの竣工登録義務がない工事について、施工実績が確認できる資料の記載を追加(土木関連工事)

(確認できる資料の例)

「最終の見積参考資料(設計の変更回数を確認できる総括情報表と工事内訳書)」+「当初、変更を含む契約書全ての写し」+「竣工検査済証の写し」

※土木工事:平成24年3月31日まで、工事請負金額500万円以上2,500万円未満の工事は、受注・訂正時のみ登録

詳しくは、「総合評価技術資料(エクセルファイル)の見本(H27.1.1適用版)」に添付の技術資料と「総合評価方式(建設工事)技術資料の審査の統一事項(具体事例)」をご覧ください。

※建築関連工事も土木関連工事に準じて、記載内容を変更します。

(3) 押印済資料対象評価項目の技術資料様式に「技術資料の提出方法」欄を追加

「企業入力シート」の「2. 配置予定技術者の氏名」、「3. 押印済資料で提出する評価項目」の入力条件により、押印済資料対象評価項目の技術資料様式の「技術資料の提出方法」欄の表示が切り替わります。

(例) 企業の工事成績評定点の技術資料

【様式-3-1】 詳細履歴(2)-D	
企業の工事成績評定点 会社(企業体): 鹿嶋県土木建設技術管理課	
対象年度	平成24年度及び平成25年度に完成及び引き渡しが完了した工事
対象工事	鹿嶋県(総務部、農林水産部、土木部)
工事種別	一般建築工事、管工事、河川排水施設工事を含む全工事
建設工事の種類	
【企業(関係)の入力内容自動計算】	
工事成績評定点の平均	78.5点
【小企業? 認定理由(有/無)】	
(1) 対象工事の工事成績評定点(一覧表(別紙))を参照すること。	
(2) 工事種別については、各工事の契約書における「最終竣工土木工事仕様書」等において確認すること。	
(3) 単年度の対象工事件数が60件を超える場合、「工事成績評定点の平均」欄の「有/無」及び「平均点」は、自動計算されないため、直接記入すること。	
(4) 一般(認定)については、一般(認定)欄としての実績を記入すること。	
(5) 上記事項の外、入力説明書本文にある要件を必ず確認すること。	
技術資料提出工事名:	県道○線 道路改良工事
提出事務所名:	○県土木整備事務所
有効期間:	平成27年5月31日までに入札公告された工事
企業体(建設工事)の審査対象となる工事については、本書の写しをもって「企業の工事成績評定点」の見積参考資料を提出し、その他参照資料の提出は不要とする。	
技術資料の提出方法	
別添押印済資料により提出しますので、本書への記載は省略します。	
※ 押印済資料で提出する場合、本書に記載があっても評価対象としません。	

「企業入力シート 3. 押印済資料」の「押印済資料での提出」欄の選択により、表示内容が切り替わる

技術資料様式の「技術資料の提出方法」欄の表示の種類

①申請する場合は、「企業入力シート」の「押印済資料での提出」欄で「有」を選択して下さい(配置予定技術者のみ)

②「企業入力シート」の「押印済資料での提出」欄が未記入ですので、リストから「有」、「無」どちらかを選択して下さい

③別添押印済資料により提出しますので、本書への記載は省略します

④本技術資料により提出します

<企業入力シート画面>

3.押印済資料で提出する評価項目

発注者収受印欄に押印した技術資料の写し(以下「押印済資料」という。)で技術資料を提出する評価項目がある場合は、表のB列(赤枠)に「有」を、ない場合は「無」を選択してください。
 「有」を選択した評価項目は、このファイルで技術資料を作成する必要はありません。押印済資料のみ提出してください。

<企業>

押印済資料での提出	様式名
	<input type="radio"/> 企業の工事成績評定点 (様式-3-1、様式-3-2) <input type="radio"/> 企業の優良工事表彰(優良工事施工団体表彰) (様式-5)

<地域貢献>

押印済資料での提出	様式名



押印済様式の提出の有無をプルダウンから選択

3.押印済資料で提出する評価項目

発注者収受印欄に押印した技術資料の写し(以下「押印済資料」という。)で技術資料を提出する評価項目がある場合は、表のB列(赤枠)に「有」を、ない場合は「無」を選択してください。
 「有」を選択した評価項目は、このファイルで技術資料を作成する必要はありません。押印済資料のみ提出してください。

<企業>

押印済資料での提出	様式名
無	<input type="radio"/> 企業の工事成績評定点 (様式-3-1、様式-3-2) <input type="radio"/> 企業の優良工事表彰(優良工事施工団体表彰) (様式-5)

<地域貢献>

押印済資料での提出	様式名

○「押印済資料で提出」欄等の入力条件と「技術資料の提出方法」の表示の関係

配置予定技術者の「氏名記入欄」

配置予定技術者の「氏名記入欄」記入あり

【未記入の場合】

2.配置予定技術者の氏名

表のC・D列(赤枠内)に配置予定技術者情報を入力してください。入力

配置予定技術者	氏名記入欄	生年
1 配置予定技術者①		昭
2 配置予定技術者②		昭
3 配置予定技術者③		昭



パターン①

技術資料の提出方法

申請する場合は、「企業入力シート」の「押印済資料での提出」欄で「有」を選択して下さい

※ 押印済資料で提出する場合、本書に記載があっても評価対象としません。

【何も選択しない場合(初期設定)】

<企業>

押印済資料での提出



パターン②

技術資料の提出方法

「企業入力シート」の「押印済資料での提出」欄が未記入ですので、リストから「有」、「無」どちらかを選択して下さい

※ 押印済資料で提出する場合、本書に記載があっても評価対象としません。

【「有」を選択した場合】

<企業>

押印済資料での提出
有

パターン③

技術資料の提出方法

別添押印済資料により提出しますので、本書への記載は省略します

※ 押印済資料で提出する場合、本書に記載があっても評価対象としません。

【「無」を選択した場合】

<企業>

押印済資料での提出
無

パターン④

技術資料の提出方法

本技術資料により提出します

※ 押印済資料で提出する場合、本書に記載があっても評価対象としません。

(4) 技術資料様式の記載内容の変更(主なもの)

技術資料様式の主な変更項目は、以下のとおりです。

	評価項目	改正内容
企業	工事成績評定点(2年用)	年度毎の工事成績評定点の内訳の表示を削除
	工事成績評定点(5年用)	年度毎の工事成績評定点の内訳の表示を削除 対象工事入力欄を別様式に移動
	同種工事の施工実績	「施工実績」の回数入力欄削除 注意書きの見直し
	優良工事表彰(優良工事施工団体表彰)	「表彰の有無」、「表彰者」の入力欄を削除 「表彰年月日」から「受賞年度」に変更
配置予定技術者	資格	「資格の有無」、「登録番号」の入力欄を削除
	同種工事の施工経験	施工経験の回数入力欄削除 注意書きの見直し
	優秀建設技術者表彰	「表彰の有無」の入力欄を削除 「表彰年月日」から「受賞年度」に変更
	工事成績評定点	年度毎の工事成績評定点の内訳の表示を削除 対象工事入力欄を別様式に移動
地域貢献	防災協定の締結実績	年度毎の締結実績欄のみ入力に変更 收受印欄の削除
	家畜伝染病防疫協定の締結実績	防災協定と同じ
	県管理公共土木施設に関する維持管理業務または海岸漂着物の回収業務の契約実績	年度毎の「契約実績の有無」の入力欄を削除 「元請・下請区分」の入力欄を追加
	県管理道路を含む除雪業務の契約実績	年度毎の「契約実績の有無」の入力欄を削除 「元請・下請区分」の欄を追加
	県管理道路を含む除雪業務の契約実績【雲南県土】	年度毎の「契約実績の有無」の入力欄を削除 「元請・下請区分」の入力欄を追加
	ボランティア活動等への参加実績	年度毎の「参加実績の有無」の入力欄を削除
	労働福祉関連の状況(d 若手技術者の新規雇用)	様式の体裁を変更
	海難救助活動への参加実績 建設機械の保有状況	「参加実績の有無」の入力欄を削除 注意書きの見直し
地理的条件	近隣地域での施工実績	「工事实績の有無」の入力欄を削除 注意書きの見直し
	会社所在地	評価対象地域の欄を追加(発注者記入箇所)

重要

表紙(本書)の提出がない場合、入札の無効になります！

様式- 1

提出日 平成27年1月20日

(簡易型 総合評価方式)
総合評価技術資料

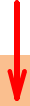
発注者

〇〇県土整備事務所長 様

住所 〒 690-8501
松江市殿町8番地

商号又は名称 島根県土木部技術管理課
代表者氏名 〇〇 〇〇

印の削除



平成26年1月1日付けで入札公告のありました下記工事について、別添のとおり書類を添えて提出いたします。

1 工事名 県道〇線 道路改良工事

2 提出書類(下記項目の該当するもの) ← 修正前:(必要な項目について)

- 施工上の留意点(橋梁下部工の品質確保) (様式-2)
- 施工上の留意点(現場周辺環境への配慮) (様式-2)
- 施工上の留意点(一般交通に対する安全確保) (様式-2)
- 企業の工事成績評定点 (様式-3-1、様式-3-2)
- 企業の同種工事の施工実績 (様式-4)
- 企業の優良工事表彰(優良工事施工団体表彰) (様式-5)
- 配置予定技術者の資格 (様式-6)
- 配置予定技術者の同種工事の施工経験 (様式-7)
- 配置予定技術者の優秀建設技術者表彰 (様式-8)
- 配置予定技術者の工事成績評定点 (様式-9)
- 防災協定の締結実績 (様式-10)
- 家畜伝染病防疫協定の締結実績 (様式-11)
- 県管理公共土木施設に関する維持管理業務または海岸漂着物の回収業務の契約実績 (様式-12)
- 県管理道路を含む除雪業務の契約実績 (様式-13)
- ボランティア活動等への参加実績 (様式-14)
- 労働福祉関連の状況(d 若手技術者の新規雇用) (様式-15)
- 海難救助活動への参加実績 (様式-16)
- 建設機械の保有状況 (様式-17)
- 地理的条件(近隣地域での施工実績) (様式-18)
- 地理的条件(会社所在地) (様式-19)

3 問い合わせ先

担当者 〇〇 〇〇
部署 公共事業調整スタッフ
電話番号 0852-22-〇〇〇〇
FAX番号 0852-22-〇〇〇〇
E-mail 〇〇@pref.shimane.lg.jp

過去2年間用(主に土木関係工事)

(様式-3-1)

評価項目(2)-①

修正内容:「工事実績の有無」欄と「内訳」欄削除

企業の工事成績評定点

会社(企業体)名: 島根県土木部技術管理課

対象工事	完成年度	平成24年度及び平成25年度(完成及び引き渡し完了)
	発注機関	島根県(総務部、農林水産部、土木部)
	工事種別	一般建築工事、管工事、冷暖房衛生設備工事を除く全工種
	建設工事の種類	

一覧表(別紙)の入力内容が自動計算

工事成績評定点の平均 (小数第2位を四捨五入)	8	件	78.5	点
----------------------------	---	---	------	---

- 対象工事の工事成績評定点一覧表(別紙)を添付すること。
- 工事種別については、各工事の契約時における「島根県土木工事仕様書」等において確認すること。
- 単年度の対象工事件数が60件を超える場合、「工事成績評定点の平均」欄の「件数」及び「平均点」は、自動計算されないため、直接記入すること。
- 一般(経常)JVについては、一般(経常)JVとしての実績を記入すること。
- 上記事項の外、入札説明書本文にある要件を必ず確認すること。

中国地方整備局発注工事等で該当がある場合

※必要に応じて設定する事項

島根県(総務部、農林水産部、土木部)発注工事以外の工事を評価対象にする場合は、各工事の工事成績評定書の写しを添付すること。また、島根県発注工事以外の工事で成績評定対象外工事がある場合、成績評定対象外であることを確認するための発注者の証明書の写しを添付すること。

技術資料提出工事名: 県道〇線 道路改良工事

提出事務所名: 〇〇県土整備事務所

有効範囲: 平成27年5月31日までに入札公告された工事

今後、〇〇県土整備事務所が発注する工事においては、本書の写しをもって「企業の工事成績評定点」の貴社技術資料とみなし、その他添付資料の提出は不要とする。

修正前:提出書類

技術資料の提出方法

本技術資料により提出します

※ 押印済資料で提出する場合、本書に記載があっても評価対象としません。

(収受印)

修正内容: 提出方法の追加
(企業入力シート「3. 押印済資料で提出する評価項目」で選択した内容が自動表示)

過去2年間用(主に土木関係工事)

【平成24年度完成工事分】

(様式-3-2)

評価項目(2)-①

工事成績評定点一覧表(別紙1枚目)

〇〇県土整備事務所など発注機関名を記入(略名可)

契約時における「島根県土木工事仕様書」等において確認

会社(企業体)名: 島根県土木部技術管理課

申請番号	完成年度	発注機関名	工事種別		工事名	工事成績評定点	
			建設工事の種類				
1	24	〇〇県土整備事務所	一般土木工事	土木一式工事	(主)〇〇線 △△工区 道路改良工事	77	点
2	24	〇〇県土整備事務所	一般土木工事	土木一式工事	(主)〇〇線 △△工区 道路改良工事(その3工事)	79	点
3	24	〇〇県土整備事務所	一般土木工事	土木一式工事	〇〇河川改修工事	76	点
4	24	〇〇県土整備事務所	一般土木工事	土木一式工事	〇〇河川改修工事(その2工事)	81	点
5	24	〇〇県土整備事務所	一般土木工事	土木一式工事	〇〇橋 橋梁下部工事	82	点
6	24						点
7	24						点
8	24						点
9	24						点
10	24						点
11	24						点
12	24						点
13	24						点
14	24						点
15	24						点
16	24						点
17	24						点
18	24						点
19	24						点
20	24						点

数式で、技術資料「企業の工事成績評定」の「工事成績評定点の平均」欄に反映

- 対象工事が60件を超える場合は、本様式を複写し申請番号を修正のうえ、提出すること。
- 工事種別、建設工事の種類は、各工事の契約時における「島根県土木工事仕様書」等において確認すること。

過去2年間用(主に土木関係工事)

【平成25年度完成工事分】

(様式-3-2)

評価項目(2)-①

工事成績評定点一覧表(別紙1枚目)

会社(企業体)名: 島根県土木部技術管理課

〇〇県土整備事務所など発注機関名を記入(略名可)

契約時における「島根県土木工事仕様書」等において確認

申請番号	完成年度	発注機関名	工事種別	工事名	工事成績評定点	
			建設工事の種類			
1	25	〇〇県土整備事務所	一般土木工事	〇〇川 砂防工事	77	点
			土木一式工事			
2	25	〇〇県土整備事務所	一般土木工事	〇〇地区 幹線排水路工事	76	点
			土木一式工事			
3	25	〇〇県土整備事務所	一般土木工事	△△工区 電線共同溝工事	80	点
			土木一式工事			
4	25					点
5	25					点
6	25					点
7	25					点
8	25					点
9	25					点
10	25					点
11	25					点
12	25					点
13	25					点
14	25					点
15	25					点
16	25					点
17	25					点
18	25					点
19	25					点
20	25					点

数式で、技術資料「企業の工事成績評定」の「工事成績評定点の平均」欄に反映

- 対象工事が60件を超える場合は、本様式を複写し申請番号を修正のうえ、提出すること。
- 工事種別、建設工事の種類は、各工事の契約時における「島根県土木工事仕様書」等において確認すること。

過去5年間用(主に建築関係工事)

(様式-3-1)

【建築用】

評価項目(2)-①

企業の工事成績評定点

会社(企業体)名: 島根県土木部技術管理課

対象工事

完成年度	平成21年度から平成25年度(完成及び引き渡し完了)
発注機関	島根県(総務部、農林水産部、土木部)
工事種別	一般建築工事
建設工事の種類	建築一式工事

修正内容:
「工事实績の有無」欄と
「内訳」欄削除

一覧表(別紙)の入力内容が自動計算

工事成績評定点の平均 (小数第2位を四捨五入)	10	件	78.9	点
----------------------------	----	---	------	---

- 対象工事の工事成績評定点一覧表(別紙)を添付すること。
- 単年度の対象工事件数が10件を超える場合、「工事成績評定点の平均」欄の「件数」及び「平均点」は、自動計算されないため、直接記入すること。
- 一般(経常)JVについては、一般(経常)JVとしての実績を記入すること。
- 上記事項の外、入札説明書本文にある要件を必ず確認すること。

修正内容:
対象工事は、別紙記入に変更

技術資料提出工事名: 県道〇線 道路改良工事

提出事務所名: 〇〇県土整備事務所

有効範囲: 平成27年5月31日までに入札公告された工事

今後、〇〇県土整備事務所が発注する工事においては、本書の写しをもって「企業の工事成績評定点」の貴社技術資料とみなし、その他添付資料の提出は不要とする。

修正前: 提出書類

技術資料の提出方法

本技術資料により提出します

※ 押印済資料で提出する場合、本書に記載があっても評価対象としません。

(収受印)

修正内容: 提出方法の追加
(企業入力シート「3. 押印済資料で提出する評価項目」で選択した内容が自動表示)

過去5年間用(主に建築関係工事)

(様式-3-2)
評価項目(2)-①

工事成績評定点一覧表(別紙)

【建築用】

会社(企業体)名: 島根県土木部技術管理課

工事種別	一般建築工事	建設工事の種類	建築一式工事
平成21年度			
発注機関名		〇〇県土整備事務所など発注機関名を記入(略名可)	
番号	発注機関名	工事名	評定点
1	〇〇県土整備事務所	〇〇職員宿舎改修(建築)工事	77
2	〇〇県土整備事務所	〇〇高等学校改修(建築)工事	78
3			
4			
5			
6			
7			
8			
9			
10			

数式で、技術資料「企業の工事成績評定」の「工事成績評定点の平均」欄に反映

平成22年度			
番号	発注機関名	工事名	評定点
1	〇〇県土整備事務所	△△職員宿舎改修(建築)工事	80
2	〇〇県土整備事務所	△△高等学校改修(建築)工事	82
3			
4			
5			
6			
7			
8			
9			
10			

数式で、技術資料「企業の工事成績評定」の「工事成績評定点の平均」欄に反映

平成23年度			
番号	発注機関名	工事名	評定点
1	〇〇県土整備事務所	〇△職員宿舎改修(建築)工事	79
2	〇〇県土整備事務所	〇△高等学校耐震補強工事	76
3			
4			
5			
6			
7			
8			
9			
10			

数式で、技術資料「企業の工事成績評定」の「工事成績評定点の平均」欄に反映

平成24年度			
番号	発注機関名	工事名	評定点
1	〇〇県土整備事務所	×△職員宿舎改修(建築)工事	81
2	〇〇県土整備事務所	×△高等学校耐震補強工事	77
3			
4			
5			
6			
7			
8			
9			
10			

数式で、技術資料「企業の工事成績評定」の「工事成績評定点の平均」欄に反映

平成25年度			
番号	発注機関名	工事名	評定点
1	建築住宅課	××職員宿舎改修(建築)工事	80
2	営繕課	××高等学校改修(建築)工事	79
3			
4			
5			
6			
7			
8			
9			
10			

数式で、技術資料「企業の工事成績評定」の「工事成績評定点の平均」欄に反映

(1) 記入欄が足りない場合は欄を追加して記入すること。

企業の同種工事の施工実績

修正内容:「施工実績の回数」欄を削除

会社(企業体)名: 島根県土木部技術管理課

対象期間・対象機関等: 平成16年度から入札公告日前日までに完成及び引き渡し完了した島根県発注工事
 同種工事の定義: (例)杭基礎を有する直高5m以上の橋梁下部工を含む完成及び引き渡し完了した工事

工事内容		施工実績①				施工実績②				
工事名称等	工事名	A工事				B工事				
	(コリンズ登録番号)	○○○○○○○○○○1				○○○○○○○○○○2				
	発注機関名	松江県土整備事務所				松江県土整備事務所				
	施工場所	松江市○○町				松江市△△町				
	請負金額(最終・税込)	84,000,000 円				63,000,000 円				
	工期	(始)	平成	22年	10月	20日	平成	22年	22月	1日
		(終)	平成	23年	3月	25日	平成	22年	22月	2日
	受注形態	単体				単体				
特別(特定)JVの場合、出資比率					%					
工事概要	(以下、工事数量等を求めた場合) 施工規模	H=6m				H=5m				
	形式	鋼管杭 φ600mm				鋼管杭 φ600mm				
工事成績評定点		77 点				80 点				

注意書きの記載内容の変更

- (1) 施工実績(上表記載内容)全てが確認できるよう下表を参考に資料①～⑧を組み合わせ提出すること。
- ① コリンズの「工事カルテ」もしくは「登録内容確認書」。(いずれも竣工登録に限る。)
 - ② 最終の見積参考資料(設計の変更回数を確認できる総括情報表と工事内訳表)。ただし、必ず当初、変更を含む契約書全ての写し(資料③)+項目別評定点表(資料④)もしくは竣工検査済証の写し(資料⑤)を追加添付すること。
 - ③ 当初、変更を含む契約書全ての写し。
 - ④ 項目別評定点表。(島根県発注工事に限る。)
 - ⑤ 竣工検査済証の写し。
 - ⑥ 工事成績評定通知書の写し。ただし、工事成績評定対象外工事の場合は、「成績評定対象外」である旨を「工事成績評定点」欄に記載すること。(島根県以外の発注工事は、成績評定対象外であることを確認するための発注者の証明書の写し(資料⑧)も追加添付すること。)
 - ⑦ 資料①または資料②のみでは同種工事の施工実績(工事概要)が確認できない場合は、確認できる資料(工事名と設計の変更回数を確認できる最終図面等)。ただし、必ず当初、変更を含む契約書全ての写し(資料③)+項目別評定点表(資料④)もしくは竣工検査済証の写し(資料⑤)を追加添付すること。
 - ⑧ 発注者の証明書の写し。(上記資料①～⑦で確認できない記載内容(コリンズ登録番号を除く。)を全て証明してあるもの。)

資料①～⑧で確認できる内容

項目名		資料番号								備考
		①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	
工事名称等	工事名	○	○	○	○	○	○	○	○	
	(コリンズ登録番号)	○								①のみ対象
	発注機関名	○	○	○	○	○	○		○	
	施工場所	○		○		○			○	
	請負金額(最終・税込)	○		○	○	○			○	
	工期	○		○	○	○	○		○	
	受注形態	○		○	○	○	○		○	
特別(特定)JVの場合、出資比率	○							○	JV工事のみ対象	
工事概要		○ or △	○ or △						○ or △	②、③、④、⑤を必要に応じて追加添付
工事成績評定点					○			○	○	成績評定対象外工事の場合、⑧が必須(島根県発注工事以外)

※2: 上表の資料②、③、④、⑤、⑥の「○」と「△」は、島根県発注工事の場合。

(参考) 代表的な提出資料の組合せ

パターン名	条件1	条件2	提出資料の組合せ
パターン1	コリンズの竣工登録あり	コリンズのみで工事概要が確認可能。	①+④ ①+⑥
パターン2		コリンズのみで工事概要が確認できない。最終の見積参考資料を追加添付。	①+②+③+④ ①+②+③+⑤+⑥
パターン3		コリンズのみで工事概要が確認できない。最終図面等を追加添付。	①+③+④+⑦ ①+③+⑤+⑥+⑦
パターン4	コリンズの竣工登録なし	最終の見積参考資料で工事概要が確認可能。	②+③+④ ②+③+⑤+⑥
パターン5		最終の見積参考資料で工事概要が確認できない。最終図面等を追加添付。	②+③+④+⑦ ②+③+⑤+⑥+⑦
パターン5		最終の見積参考資料等、必要な資料が準備できない。	⑧

- ↑ (2) 施工実績が2回以上ある場合は、代表的なもの2回分の提出でよい。
- (3) 特別(特定)JVで施工した工事については、出資比率20%以上の場合にのみ施工実績として認める。
- (4) 一般(経常)JVについては、一般(経常)JVとしての実績を記入すること。
- (5) 上記事項の外、入札説明書本文にある要件を必ず確認すること。

注意書きの記載内容の変更

建築関連工事の場合

(様式-4)
評価項目(2)-②

企業の同種工事の施工実績

会社(企業体)名: 島根県土木部技術管理課

修正内容:「施工実績の回数」欄を削除

対象期間・対象機関等: 平成16年度から入札公告日前日までに完成及び引き渡し完了した工事

同種工事の定義: (例)1契約で8千万円以上の鉄筋コンクリート造、鉄骨鉄筋コンクリート造又は鉄骨造の建築物に係る建築一式工事。(改修工事を除く。)

工事内容		施工実績①				施工実績②				
工事名称等	工事名	A工事				B工事				
	(コリンズ登録番号)	○○○○○○○○○○1				○○○○○○○○○○2				
	発注機関名	島根県				松江市				
	施工場所	松江市○○町				松江市△△町				
	請負金額(最終・税込)	315,000,000 円				105,000,000 円				
	工期	(始)	平成	21年	6月	1日	平成	20年	7月	1日
		(終)	平成	22年	5月	31日	平成	21年	3月	20日
	受注形態	特別(特定)JV				単体				
特別(特定)JVの場合、出資比率	40 %				% %					
工事概要	(以下、工事数量等を求めた場合) 延床面積	1000m ²				300m ²				
	構造種別	鉄筋コンクリート造				鉄骨鉄筋コンクリート造				
		延床面積により同種工事の施工実績を求めた場合、記入								
工事成績評定点 (島根県が発注した工事)		82 点				— 点				

(1) 施工実績(上表記載内容)全てが確認できるよう下表を参考に資料①～⑧を組み合わせて提出すること。

【公共工事の場合】

- ① コリンズの「工事カルテ」又は「登録内容確認書」。(いずれも竣工登録に限る。) ただし、コリンズの工事カルテのみでは工事概要が確認できない場合は、最終図面、最終仕様書など工事概要が確認できる資料(資料⑥)を追加添付すること。
- ② 当初、変更を含む全ての契約書の写し。ただし、必ず項目別評定点表(資料③)又は竣工検査済証の写し(資料④)+最終図面、最終仕様書など工事概要が確認できる資料(資料⑥)を追加添付すること。
- ③ 項目別評定点表。(島根県発注工事に限る。)
- ④ 竣工検査済証の写し。
- ⑤ 工事成績評定通知書の写し。(島根県発注工事に限る。)
- ⑥ 最終図面、最終仕様書など工事概要が確認できる資料。
- ⑦ 同種工事の施工実績として最終請負金額を求めた場合で、同種工事以外の工事を包含しているものは、求めている部分の最終請負金額が確認できる資料(最終の工事種別毎の工事費一覧又は工事内訳書等)。
- ⑧ 発注者の証明書の写し。(上記資料①～⑥で確認できない記載内容(コリンズ登録番号を除く。)を全て証明してあるもの。)

↑
注意書きの記載内容の変更

資料①～⑧で確認できる内容

項目名		資料番号								備考
		①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	
工事名称等	工事名	○	○	○	○	○	○	○	○	
	(コリンズ登録番号)	○								
	発注機関名	○	○	○	○	○			○	
	施工場所	○	○		○				○	
	請負金額(最終・税込)	○ or △	○ or △	○ or △	○ or △				○ ○	
	工期	○	○	○	○	○			○	
	受注形態	○	○	○	○	○			○	
特別(特定)JVの場合、出資比率	○							○	JV工事のみ対象	
工事概要	○ or △							○ or △	○	
工事成績評定点			○		○			○	○	島根県発注工事のみ

※1:「○」は資料で確認ができるもの、「△」は全ては確認できないもの。

※2:資料③、④、⑤の「○」と「△」は、島根県発注工事の場合。

(参考)代表的な提出資料の組合せ

パターン名	条件1	条件2	提出資料の組合せ
パターン1	コリンズの竣工登録あり	コリンズのみで工事概要が確認可能。	①+③ ①+⑤
パターン2		コリンズのみで工事概要が確認できない。 最終図面等を追加添付。	①+③+⑥ ①+⑤+⑥
パターン3	コリンズの竣工登録なし	必要な資料が準備できる。	②+③+⑥ ②+④+⑤+⑥
パターン4		必要な資料が準備できない。	⑧

※1:同種工事として最終請負金額を求めた場合で、同種工事实績以外の工事が含まれているものは、上記に加え必ず⑦を追加添付すること。

【公共工事以外の場合】

- ① 当初、変更を含む全ての契約書の写し。
- ② 最終図面、最終仕様書など工事概要が確認できる資料。
- ③ 同種工事の施工実績として最終請負金額を求めた場合で、同種工事以外の工事を包含しているものは、求めている部分の最終請負金額が確認できる資料(最終の工事種別毎の工事費一覧又は工事内訳書等)。

(参考)代表的な提出資料の組合せ

パターン名	条件1	条件2	提出資料の組合せ
パターン1	同種工事として最終請負金額を求めた場合	同種工事实績以外の工事が含まれていない。	①+②
パターン2		同種工事实績以外の工事が含まれている。	①+②+③
パターン3	同種工事として最終請負金額を求めている場合		①+②

- (2) 施工実績が2回以上ある場合は、代表的なもの2回分の提出でよい。
- (3) 特別(特定)JVで施工した工事については、出資比率20%以上の場合にのみ施工実績として認める。
- (4) 一般(経常)JVについては、一般(経常)JVとしての実績を記入すること。
- (5) 上記事項の外、入札説明書本文にある要件を必ず確認すること。

↑
注意書きの記載内容の変更

(様式-5)
評価項目(2)-③

修正内容:「表彰の有無」欄を削除
「表彰者」欄を削除
「表彰年月日」から「受賞年度」に変更

企業の優良工事表彰(優良工事施工団体表彰)

会社(企業体)名: 島根県土木部技術管理課

対象となる年度・機関等:

島根県内の公共工事において、平成17年度から平成26年度に、島根県及び中国地方整備局発注工事で受けた優良工事表彰(優良工事施工団体表彰)

表彰者の区分	知事	表彰者の区分を選択
受賞年度	平成25年度	受賞年度に変更
工事名の区分	表彰状記載工事名	
工事名	〇〇〇事業 〇〇工区 〇〇工事(その2)	

- (1) 表彰状等の写しを添付すること。また、発注者から表彰実績に関する資料が提示された場合は、その写しの添付でもよい。
(2) 優良工事県事務所長表彰は、平成19年度以降の表彰に限る。
(3) 表彰の受賞が2回以上ある場合は、代表的なもの1回分の提出でよい。
(4) 「工事名の区分」欄は、「契約工事名」、「表彰状記載工事名」のいずれかを選択すること。
(5) 一般(経常)JVについては、一般(経常)JVとしての実績を記入すること。
(6) 上記事項の外、入札説明書本文にある要件を必ず確認すること。

技術資料提出工事名: 県道〇線 道路改良工事

提出事務所名: 〇〇県土整備事務所

有効範囲: 平成27年7月31日までに入札公告された工事

今後、〇〇県土整備事務所が発注する工事においては、本書の写しをもって「企業の優良工事表彰(優良工事施工団体表彰)」の貴社技術資料とみなし、その他添付資料の提出は不要とする。

修正前: 提出書類

技術資料の提出方法

本技術資料により提出します

※ 押印済資料で提出する場合、本書に記載があっても評価対象としません。

(収受印)

(収受印)

修正内容: 提出方法の追加
(企業入力シート「3. 押印済資料で提出する評価項目」で選択した内容が自動表示)

配置予定技術者の資格

会社(企業体)名: 島根県土木部技術管理課

対象: 配置予定の主任(監理)技術者が保有する次の資格

1級土木施工管理技士又は1級建設機械施工技士

配置予定技術者氏名	保有する資格名称	取得年月日
① 島根 太郎	1級土木施工管理技士	平成〇年〇月〇日
② 島根 次郎	1級建設機械施工技士	平成〇年〇月〇日
③ 島根 花子	1級土木施工管理技士	平成〇年〇月〇日

修正内容:
「資格の有無」欄を削除
「登録番号」欄を削除

- (1) 資格の確認できる証明書等の写しを添付すること。
- (2) 資格は入札公告日前日時点(平成25年12月31日時点)で保有する資格とする。
- (3) 技術資料提出時に配置予定技術者が特定できない場合は、複数の候補者を記入できる。その場合、審査は候補者のうち配置予定技術者の評価点合計が最も低い者で評価する。
- (4) 上記事項の外、入札説明書本文にある要件を必ず確認すること。

技術資料提出工事名: 県道〇線 道路改良工事

提出事務所名: 〇〇県土整備事務所

有効範囲: 平成27年5月31日までに入札公告された工事

対象技術者: 上記①~③の配置予定技術者のうち、上記資格保有者

修正前: 提出書類

今後、〇〇県土整備事務所が発注する工事においては、本書の写しをもって「配置予定技術者の資格」の貴社技術資料とみなし、その他添付資料の提出は不要とする。

ただし、資格を新たに取得し、加算点に変更が生じた場合は、技術資料及び必要な添付資料を再提出すること。

(收受印)

①配置予定技術者: 島根 太郎 技術資料の提出方法

本技術資料により提出します

②配置予定技術者: 島根 次郎 技術資料の提出方法

本技術資料により提出します

③配置予定技術者: 島根 花子 技術資料の提出方法

本技術資料により提出します

※押印済資料で提出する配置予定技術者は、本書に記載があっても評価対象としません。

修正内容: 提出方法の追加
(企業入力シート「3. 押印済資料で提出する評価項目」で選択した内容が自動表示)
※「2. 配置予定技術者の氏名」欄の入力も必要です

(様式-7)
評価項目(3)-②

配置予定技術者①用

修正内容:
「施工経験の回数」欄を削除

配置予定技術者の同種工事の施工経験

会社(企業体)名: 島根県土木部技術管理課

対象期間・対象機関等: 平成16年度から入札公告日前日までに完成及び引き渡し完了した島根県及び中国地方整備局発注工事
同種工事の定義: 杭基礎を有する橋梁下部工を含む完成及び引き渡し完了した工事

配置予定技術者 氏名		① 島根 太郎				
工事内容		施工経験①		施工経験②		
工事名称等	工事名	C工事		D工事		
	(コリンズ登録番号)	○○○○○○○○○△1		○○○○○○○○○△2		
	発注機関名	松江県土整備事務所		松江国道事務所		
	施工場所	松江市○○町		松江市△△町		
	請負金額(最終・税込)	105,000,000 円		525,000,000 円		
	工期	(始)	平成 21 年 10 月 20 日	平成 23 年 6 月 1 日		
		(終)	平成 22 年 5 月 30 日	平成 24 年 5 月 20 日		
	従事期間	(始)	平成 21 年 10 月 1 日	平成 23 年 6 月 1 日		
		(終)	平成 22 年 5 月 30 日	平成 24 年 5 月 20 日		
	従事時の役職	監理技術者		主任技術者		
受注形態	単体		特別(特定)JV			
特別(特定)JVの場合、出資比率	%		30 %			
工事概要	(以下、工事数量等を求めた場合)	H=6m		H=30m		
	施工規模	鋼管杭 φ600mm		鋼管杭 φ800mm		
	形式	鋼管杭 φ600mm		鋼管杭 φ800mm		
	注意書きの記載内容の変更					
工事成績評定点	80 点		82 点			

修正内容:
「記載順序」
の入れ替え

(1) 施工経験(上表記載内容)全てが確認できるよう下表を参考に資料①～⑩を組み合わせて提出すること。

- ① コリンズの「工事カルテ」もしくは「登録内容確認書」。(いずれも竣工登録に限る。)
- ② 最終の見積参考資料(設計の変更回数を確認できる総括情報表と工事内訳表)。ただし、必ず当初、変更を含む契約書全ての写し(資料③)+項目別評定点表(資料④)もしくは竣工検査済証の写し(資料⑤)+技術者の従事期間が確認できる資料(資料⑧及び資料⑨)を追加添付すること。
- ③ 当初、変更を含む契約書全ての写し。
- ④ 項目別評定点表。(島根県発注工事に限る。)
- ⑤ 竣工検査済証の写し。
- ⑥ 工事成績評定通知書の写し。ただし、工事成績評定対象外工事の場合は、「成績評定対象外」である旨を「工事成績評定点」欄に記載すること。(島根県以外の発注工事は、成績評定対象外であることを確認するための発注者の証明書の写し(資料⑨)も追加添付すること。)
- ⑦ 資料①または資料②のみでは同種工事の施工実績(工事概要)が確認できない場合は、確認できる資料(工事名と設計の変更回数を確認できる最終図面等)。ただし、必ず当初、変更を含む契約書全ての写し(資料③)+項目別評定点表(資料④)もしくは竣工検査済証の写し(資料⑤)を追加添付すること。
- ⑧ 技術者の従事期間(始)と従事時の役職が確認できる資料(契約時の技術者が確認できるコリンズの「工事カルテ」もしくは「登録内容確認書」等)。
- ⑨ 技術者の従事期間(終)と従事時の役職が確認できる資料(最終の計画工程表兼工事履行報告書等)。(発注者が押印した資料の写しに限る。)
- ⑩ 発注者の証明書の写し。(上記資料①～⑨で確認できない記載内容(コリンズ登録番号を除く。)を全て証明してあるもの。)

資料①～⑩で確認できる内容

項目名	資料番号										備考	
	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩		
工事名称等	工事名	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	(コリンズ登録番号)	○										①のみ対象
	発注機関名	○	○	○	○	○	○		○	○	○	
	施工場所	○		○		○			○	○	○	
	請負金額(最終・税込)	○		○	○	○				○	○	
	工期	○		○	○	○	○		△	○	○	⑧の場合、始期のみ
	従事期間	○							△	△	○	⑧、⑨は両方必要
	従事時の役職	○							△	△	○	⑧、⑨は両方必要
	受注形態	○		○	○	○	○		○	○	○	
特別(特定)JVの場合、出資比率	○									○	JV工事のみ対象	
工事概要	○ or △	○ or △						○ or △			○	②、③、④、⑤を必要に応じて追加添付
工事成績評定点				○		○					○	成績評定対象外工事の場合、⑩が必須(島根県発注工事以外)

※1: 上表の「○」は資料で確認ができるもの、「△」は全ては確認できないもの。
 ※2: 上表の資料②、③、④、⑤、⑥の「○」と「△」は、島根県発注工事の場合。

(参考) 代表的な提出資料の組合せ

パターン名	条件1	条件2	条件3	提出資料の組合せ
パターン1	コリンズの竣工登録あり	コリンズのみで工事概要が確認可能。	契約工期と技術者の従事期間が同じ。	①+④
パターン2		コリンズのみで工事概要が確認できない。最終の見積参考資料を追加添付。		①+⑥
パターン3		コリンズのみで工事概要が確認できない。最終図面等を追加添付。		①+②+③+④
パターン4		上記パターン1～3のいずれかに該当。	契約工期と技術者の従事期間が異なる。	①+②+③+⑤+⑥
パターン5	コリンズの竣工登録なし	最終の見積参考資料で工事概要が確認可能。	技術者の従事期間を確認できる資料の追加添付が必要。	①+③+④+⑦
パターン6		最終の見積参考資料で工事概要が確認できない。最終図面等を追加添付。		①+③+⑤+⑥+⑦
パターン7		最終の見積参考資料等、必要な資料が準備できない。		パターン1+⑧+⑨
パターン8			技術者の従事期間を確認できる資料が準備できない。	パターン2+⑧+⑨
				パターン3+⑧+⑨
				②+③+④+⑧+⑨
				②+③+⑤+⑥+⑧+⑨
				②+③+④+⑦+⑧+⑨
				②+③+⑤+⑥+⑦+⑧+⑨
				⑩
				⑩

- (2) 施工経験が2回以上ある場合は、代表的なもの2回分の提出でよい。
- (3) 技術資料提出時に配置予定技術者が特定できない場合は、複数の候補者を記入できる。その場合、審査は候補者のうち配置予定技術者の評価点合計が最も低い者で評価する。
- (4) 同種工事施工経験時の所属会社は問わない。(現在の所属会社以外のものも記載できる。)
- (5) 特別(特定)JVで施工した工事については、出資比率20%以上の場合にのみ施工実績として認める。
- (6) 一般(経常)JVについては、一般(経常)JVとしての実績を記入すること。
- (7) 担当技術者としての同種工事の施工経験はコリンズの登録(竣工登録に限る。)がなければ申請できない。(担当技術者の施工経験が評価対象として入札説明書に記載されている工事のみに適用)
- (8) 上記事項の外、入札説明書本文にある要件を必ず確認すること。

注意書きの記載内容の変更

建築関連工事の場合

(様式-7)
評価項目(3)-②

配置予定技術者①用

配置予定技術者の同種工事の施工経験

会社(企業体)名: 島根県土木部技術管理課

修正内容: 「施工経験の回数」欄を削除

対象期間・対象機関等: 平成16年度から入札公告日前日までに完成及び引き渡し完了した島根県、島根県内の市町村又は国の機関(独立行政法人等を含みコリンズ登録があるものに限る。)発注工事

同種工事の定義: (例)1契約で4千万円以上の鉄筋コンクリート造、鉄骨鉄筋コンクリート造又は鉄骨造の建築物に係る建築一式工事。(改修工事を除く。)

配置予定技術者 氏名		① 島根 太郎				
工事内容		施工経験①		施工経験②		
工事名称等	工事名	C工事		D工事		
	(コリンズ登録番号)	○○○○○○○○○△1		○○○○○○○○○△2		
	発注機関名	島根県		松江市		
	施工場所	松江市○○町		松江市△△町		
	請負金額(最終・税込)	420,000,000 円		126,000,000 円		
	工期	(始)	平成 24 年 8 月 1 日	平成 25 年 5 月 15 日	平成 25 年 5 月 15 日	平成 25 年 12 月 20 日
		(終)	平成 25 年 7 月 20 日	平成 25 年 7 月 20 日	平成 25 年 12 月 20 日	平成 25 年 12 月 20 日
従事時の役職	監理技術者		主任技術者			
受注形態	特別(特定)JV		単体			
特別(特定)JVの場合、出資比率	60 %		%			
工事概要	(以下、工事数量等を求めた場合)	1200m ²		400m ²		
	延床面積	鉄筋コンクリート造		鉄骨鉄筋コンクリート造		
	構造種別	延床面積により同種工事の施工経験を求めた場合、記入				
工事成績評定点 (島根県が発注した工事)		80 点		- 点		

修正内容: 「記載順序」の入れ替え

(1) 施工実績(上表記載内容)全てが確認できるよう下表を参考に資料①～⑧を組み合わせて提出すること。

- ① コリンズの「工事カルテ」又は「登録内容確認書」(いずれも竣工登録に限る。)。ただし、コリンズの工事カルテのみでは工事概要が確認できない場合は、最終図面、最終仕様書など工事概要が確認できる資料(資料⑥)を追加添付すること。
- ③ 項目別評定点表。(島根県発注工事に限る。)
- ⑤ 工事成績評定通知書の写し。(島根県発注工事に限る。)
- ⑥ 最終図面、最終仕様書など工事概要が確認できる資料。
- ⑦ 同種工事の施工実績として最終請負金額を求めた場合で、同種工事以外の工事を包含しているものは、求めている部分の最終請負金額が確認できる資料(最終の工事種別毎の工事費一覧又は工事内訳書等)。
- ⑧ 発注者の証明書の写し。(上記資料①～⑥で確認できない記載内容(コリンズ登録番号を除く。)を全て証明してあるもの。)

注意書きの記載内容の変更

資料①～⑧で確認できる内容

項目名	資料番号								備考	
	①	-	③	-	⑤	⑥	⑦	⑧		
工事名称等	工事名	○		○		○	○	○	○	
	(コリンズ登録番号)	○								
	発注機関名	○		○		○			○	
	施工場所	○							○	
	請負金額(最終・税込)	○ or △		○ or △				○	○	
	工期	○		○		○			○	
	従事時の役職	○							○	
	受注形態	○		○		○			○	
特別(特定)JVの場合、出資比率	○							○	JV工事のみ対象	
工事概要	○ or △					○ or △		○		
工事成績評定点			○		○			○	島根県発注工事のみ	

※1:「○」は資料で確認ができるもの、「△」は全ては確認できないもの。

※2:資料③、⑤の「○」と「△」は、島根県発注工事の場合。

(参考)代表的な提出資料の組合せ

パターン名	条件1	条件2	提出資料の組合せ
パターン1	コリンズの竣工登録あり	コリンズのみで工事概要が確認可能。	①+③ ①+⑤
パターン2		コリンズのみで工事概要が確認できない。 最終図面等を追加添付。	①+③+⑥ ①+⑤+⑥
パターン3	コリンズの竣工登録なし		⑧

※1:同種工事として最終請負金額を求めた場合で、同種工事成績以外の工事が含まれているものは、上記に加え必ず⑦を追加添付すること。

- (2) 施工経験が2回以上ある場合は、代表的なもの2回分の提出でよい。
- (3) 技術資料提出時に配置予定技術者が特定できない場合は、複数の候補者を記入できる。その場合、審査は候補者のうち配置予定技術者の評価点合計が最も低い者で評価する。
- (4) 同種工事施工経験時の所属会社は問わない。(現在の所属会社以外のものも記載できる。)
- (5) 特別(特定)JVで施工した工事については、出資比率20%以上の場合にのみ施工実績として認める。
- (6) 一般(経常)JVについては、一般(経常)JVとしての実績を記入すること。
- (7) 担当技術者としての同種工事の施工経験は、コリンズの登録(竣工登録に限る。)がなければ申請できない。(担当技術者の施工経験が評価対象として入札説明書に記載されている工事のみに適用。)
- (8) 上記事項の外、入札説明書本文にある要件を必ず確認すること。

↑
注意書きの記載内容の変更

修正内容:「表彰の有無」欄を削除
「表彰年月日」から「受賞年度」に変更

(様式-8)

配置予定技術者①用

評価項目(3)-③

配置予定技術者の優秀建設技術者表彰

会社(企業体)名: 島根県土木部技術管理課

対象となる年度・機関等:

島根県内の公共工事において、平成17年度から平成26年度に、島根県及び中国地方整備局発注工事で主任(監理)技術者または現場代理人として受けた、優秀建設技術者表彰

配置予定技術者 氏名	① 島根 太郎	表彰の種類を選択
表彰の種類	国事務所長の表彰	受賞年度に変更
受賞年度	平成25年度	「契約工事名」、「表彰状記載工事名」を選択
工事名の区分	契約工事名	
工事名	国道〇〇線 〇〇工区 〇〇工事	

- (1) 表彰状等の写しを添付すること。(特に島根県知事表彰該当工事の場合は、「技術者の表彰状」の写しとともに「該当工事の表彰状」の写しの両方を添付すること。)また、発注者から表彰実績に関する資料が提示された場合は、その写しの添付でもよい。
- (2) 優良工事県事務所長表彰該当工事の優秀建設技術者表彰は平成19年度以降の表彰に限る。
- (3) 表彰の受賞が2回以上ある場合は、代表的なもの1回分の提出でよい。
- (4) 「工事名の区分」欄は、「契約工事名」、「表彰状記載工事名」のいずれかを選択すること。
- (5) 表彰時点の所属会社は問わない。(現在の所属会社以外のものも記載できる。)
- (6) 技術資料提出時に配置予定技術者が特定できない場合は、複数の候補者を記入できる。その場合、審査は候補者のうち配置予定技術者の評価点合計が最も低い者で評価する。
- (7) 上記事項の外、入札説明書本文にある要件を必ず確認すること。

技術資料提出工事名: 県道〇線 道路改良工事

提出事務所名: 〇〇県土整備事務所

有効範囲: 平成27年7月31日までに入札公告された工事

今後、〇〇県土整備事務所が発注する工事においては、本書の写しをもって「配置予定技術者の優秀建設技術者表彰」の貴社技術資料とみなし、その他添付資料の提出は不要とする。

修正前: 提出書類

技術資料の提出方法

本技術資料により提出します

※ 押印済資料で提出する場合、本書に記載があっても評価対象としません。

(收受印)

Blank box for receipt stamp.

修正内容: 提出方法の追加

(企業入力シート「3. 押印済資料で提出する評価項目」で選択した内容が自動表示)

※「2. 配置予定技術者の氏名」欄の入力も必要です

主に建築関係工事

配置予定技術者①用

(様式-9-1)

評価項目(3)-④

配置予定技術者の工事成績評定点

会社(企業体)名: 島根県土木部技術管理課

修正内容:
「工事成績の有無」欄と
「内訳」欄削除

配置予定技術者が主任(監理)技術者として従事した工事成績

一覧表(別紙)の入力内
容が自動計算

配置技術者氏名	① 島根 太郎		
対象工事	完成年度	平成21年度から平成25年度(完成及び引き渡し完了)	
	発注機関	島根県(総務部、農林水産部、土木部)	
	工事種別	一般建築工事	
	建設工事の種類	建築一式工事	

工事成績評定点の平均 (小数第2位を四捨五入)	3 件	79.0 点
----------------------------	-----	--------

- (1) 対象工事の工事成績評定点(技術者)一覧表(別紙)を添付すること。
- (2) コリンズの「工事カルテ」もしくは「登録内容確認書」を添付すること。
- (3) 一般(経常)JVについては、一般(経常)JVとしての実績を記入すること。
- (4) 工事成績評定点(技術者)一覧表(別紙)の記入欄を追加した場合、「工事成績評定点の平均」欄の「件数」及び「平均点」は、自動計算されないため、直接記入すること。
- (5) 技術資料提出時に配置予定技術者が特定できない場合は、複数の候補者を記入できる。その場合、審査は候補者のうち配置予定技術者の評価点合計が最も低い者で評価する。
- (6) 上記事項の外、入札説明書本文にある要件を必ず確認すること。

修正内容:
対象工事は、別紙記入に変更

技術資料提出工事名: 県道〇線 道路改良工事

提出事務所名: 〇〇県土整備事務所

有効範囲: 平成27年5月31日までに入札公告された工事

今後、〇〇県土整備事務所が発注する工事においては、本書の写しをもって「配置予定技術者の工事成績評定点」の貴社技術資料とみなし、その他添付資料の提出は不要とする。

修正前: 提出書類

技術資料の提出方法

「企業入力シート」の「押印済資料での提出」欄が未記入ですので、リストから「有」、「無」どちらかを選択して下さい

※ 押印済資料で提出する場合、本書に記載があっても評価対象としません。

(収受印)

修正内容: 提出方法の追加
(企業入力シート「3. 押印済資料で提出する評価項目」で選択した内容が自動表示)
※「2. 配置予定技術者の氏名」欄の入力も必要です

主に建築関係工事

(様式-9-2)
評価項目(3)-④

配置予定技術者①、②、③共通

工事成績評定点(技術者)一覧表(別紙)

会社(企業体)名: 島根県土木部技術管理課

工事種別	一般建築工事	建設工事の種類	建築一式工事
------	--------	---------	--------

配置技術者氏名		① 島根 太郎		
完成年度	工事名		工事成績評定点	
平成21年度	○	職員宿舎改修(建築)工事	77	点
平成23年度	○	△職員宿舎改修(建築)工事	79	点
平成24年度	×	△職員宿舎改修(建築)工事	81	点
				点
				点
				点
				点
				点
				点
				点
				点
				点
				点
				点
				点

数式で、技術資料「配置予定技術者の工事成績評定点」の「工事成績評定点の平均」欄に反映

(1) 記入欄が足りない場合は欄を追加して記入すること。

配置技術者氏名		② 島根 次郎		
完成年度	工事名		工事成績評定点	
平成22年度	△	△高等学校改修(建築)工事	82	点
平成25年度	×	×高等学校改修(建築)工事	79	点
				点
				点
				点
				点
				点
				点
				点
				点
				点
				点
				点
				点
				点

数式で、技術資料「配置予定技術者の工事成績評定点」の「工事成績評定点の平均」欄に反映

(1) 記入欄が足りない場合は欄を追加して記入すること。

配置技術者氏名		③ 島根 花子		
完成年度	工事名		工事成績評定点	
平成23年度	○	△高等学校耐震補強工事	76	点
平成24年度	×	△高等学校耐震補強工事	77	点
				点
				点
				点
				点
				点
				点
				点
				点
				点
				点
				点
				点
				点

数式で、技術資料「配置予定技術者の工事成績評定点」の「工事成績評定点の平均」欄に反映

(1) 記入欄が足りない場合は欄を追加して記入すること。

(様式-10)

評価項目(4)-①

防災協定の締結実績

会社(企業体)名: 島根県土木部技術管理課

対象: 平成24年度及び平成25年度における島根県との防災協定の締結実績

平成24年度の協定締結実績の有無	有	「有」、「無」を選択
平成25年度の協定締結実績の有無	有	

- (1) 対象年度において、島根県との防災協定締結実績の有無を記載すること。
- (2) 団体として締結した協定に企業として加盟(追加加盟も含む。)している場合も認める。ただし、年度途中で団体に加盟または団体を解約した場合は、その年度の協定締結実績として認めない。

実績の詳細記入欄削除
添付資料不要

技術資料の提出方法

本技術資料により提出します

※ 押印済資料で提出する場合、本書に記載があっても評価対象としません。

押印済資料の発行を取止め
※今まで発行したものは、
使用できます

修正内容: 提出方法の追加
(企業入力シート「3. 押印済資料で提出する評価項目」で選択した内容が自動表示)

(様式-11)

評価項目(4)-②

家畜伝染病防疫協定の締結実績

会社(企業体)名: 島根県土木部技術管理課

対象: 平成24年度及び平成25年度における島根県との家畜伝染病防疫協定の締結実績

平成24年度の協定締結実績の有無	有
平成25年度の協定締結実績の有無	有

「有」、「無」を選択

- (1) 対象年度において、島根県との家畜伝染病防疫協定締結実績の有無を記載すること。
- (2) 団体として締結した協定に企業として加盟(追加加盟も含む。)している場合も認める。ただし、年度途中で団体に加盟または団体を解約した場合は、その年度の協定締結実績として認めない。

実績の詳細記入欄削除
添付資料不要

技術資料の提出方法

本技術資料により提出します

※ 押印済資料で提出する場合、本書に記載があっても評価対象としません。

押印済資料の発行を取止め
※今まで発行したものは、
使用できます

修正内容: 提出方法の追加
(企業入力シート「3. 押印済資料で提出する評価項目」で選択した内容が自動表示)

修正内容:
「契約実績の有無」欄を削除

(様式-12)
評価項目(4)-③

県管理公共土木施設に関する維持管理業務または海岸漂着物の回収業務の契約実績

会社(企業体)名: 島根県土木部技術管理課

対象: 平成24年度及び平成25年度の県管理公共土木施設に関する維持管理業務または海岸漂着物の回収業務の契約実績

評価対象地域 島根県内

平成24年度

修正内容:「元請・下請区分」欄を追加

発注機関	元請・下請区分	契約期間		業務名	施工箇所
		上段:(始)、下段:(終)			
松江県土整備事務所	元請	平成24年4月1日		〇〇線外 維持管理業務	松江市〇〇町
		平成25年3月31日			

平成25年度

発注機関	元請・下請区分	契約期間		業務名	施工箇所
		上段:(始)、下段:(終)			
松江県土整備事務所	下請	平成25年4月1日		〇〇川外 河川砂防維持管理業務	松江市△△町
		平成26年3月31日			

- 対象年度において、県管理公共土木施設に関する維持管理業務(発注機関は問わない。島根県発注業務においては県が認めた下請け業務も含む。)または島根県発注の海岸漂着物の回収業務の契約実績(県が認めた下請け業務も含む。)のうち、1回の契約期間が△ヶ月以上のものについて記入すること。
- 1回の契約期間が両年度にわたるものは、契約期間の長い方の年度に契約実績を記入すること。
- 1回の契約期間が1年△ヶ月以上の場合、両年度とも契約実績として記入する。
- 契約実績を確認する資料として、当該年度の業務内容の分かる資料(契約書等の写し)を添付すること。
- 上記(4)の資料で評価対象地域が確認できない場合は、確認できる資料(位置図)を追加添付すること。
- 上記事項の外、入札説明書本文にある要件を必ず確認すること。

修正内容:
契約書で確認できない場合、追加添付に変更

技術資料提出工事名: 県道〇線 道路改良工事

提出事務所名: 〇〇県土整備事務所

有効範囲: 平成27年5月31日までに入札公告された工事

今後、〇〇県土整備事務所が発注する工事においては、本書の写しをもって「県管理公共土木施設に関する維持管理業務または海岸漂着物の回収業務の契約実績」の貴社技術資料とみなし、その他添付資料の提出は不要とする。

修正前:提出書類

ただし、本提出書類では契約実績が確認できない(評価対象となる施工範囲を満足していないなど)場合、再度、技術資料及び必要な添付資料の提出が必要である。

技術資料の提出方法

本技術資料により提出します

※ 押印済資料で提出する場合、本書に記載があっても評価対象としません。

(収受印)

修正内容:提出方法の追加
(企業入力シート「3. 押印済資料で提出する評価項目」で選択した内容が自動表示)

県管理道路を含む除雪業務の契約実績

修正内容:
「契約実績の有無」欄を削除

会社(企業体)名: 島根県土木部技術管理課

対象: 平成24年度及び平成25年度の県管理道路を含む除雪業務の契約実績

評価対象地域 島根県内

平成24年度

修正内容:「元請・下請区分」欄を追加

発注機関	元請・下請区分	契約期間 上段:(始)、下段:(終)	業務名	施工箇所
松江県土整備事務所	元請	平成24年12月1日	道路除雪業務	松江市〇〇町
		平成25年3月31日		

平成25年度

発注機関	元請・下請区分	契約期間 上段:(始)、下段:(終)	業務名	施工箇所
松江県土整備事務所	下請	平成25年12月1日	道路凍結防止散布業務	松江市〇〇町
		平成26年3月31日		

- 対象年度において、県管理道路を含む除雪業務(凍結防止剤散布業務を含む。)の契約実績(島根県発注業務においては県が認めた下請け実績も含む)について記載すること。
- 契約実績を確認する資料として、当該年度の業務内容の分かる資料(契約書等の写し)を添付すること。
- 上記(2)の資料で評価対象地域が確認できない場合は、確認できる資料(位置図)を追加添付すること。

技術資料提出工事名: 県道〇線 道路改良工事

修正内容:
契約書で確認できない場合、
追加添付に変更

提出事務所名: 〇〇県土整備事務所

有効範囲: 平成27年5月31日までに入札公告された工事

修正前: 提出書類

今後、〇〇県土整備事務所が発注する工事においては、本書の写しをもって「県管理道路を含む除雪業務の契約実績」の貴社技術資料とみなし、その他添付資料の提出は不要とする。

ただし、本提出書類では契約実績が確認できない(評価対象となる施工範囲を満足していないなど)場合、再度、技術資料及び必要な添付資料の提出が必要である。

技術資料の提出方法

本技術資料により提出します

※ 押印済資料で提出する場合、本書に記載があっても評価対象としません。

(收受印)

修正内容: 提出方法の追加
(企業入力シート「3. 押印済資料で提出する評価項目」で選択した内容が自動表示)

修正内容: 「受注実績」欄を削除
「元請・下請区分」欄を追加

県管理道路を含む除雪業務の契約実績

会社(企業体)名: 島根県土木部技術管理課

対象: 平成25年度の県管理道路を含む除雪業務の契約実績

元請・下請の区分	元請		
受注内容	融雪剤散布		
借上契約の場合の機械予約台数	3		台
貸与契約の場合の機械予約台数	2		台

- (1) 対象年度において、県管理道路を含む除雪業務の契約実績(島根県発注業務においては県が認めた下請け実績も含む)について記載すること。
- (2) 契約書(写)等の添付は不要である。

「元請」、「下請」を選択

「除雪」、「融雪剤散布」を選択

技術資料提出工事名: 県道〇線 道路改良工事

提出事務所名: 〇〇県土整備事務所

有効範囲: 平成27年5月31日までに入札公告された工事

今後、〇〇県土整備事務所が発注する工事においては、本書の写しをもって「県管理道路を含む除雪業務の契約実績」の貴社技術資料とみなし、その他添付資料の提出は不要とする。

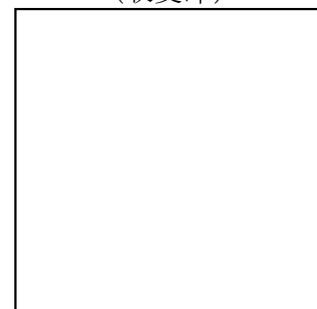
修正前: 提出書類

技術資料の提出方法

本技術資料により提出します

※ 押印済資料で提出する場合、本書に記載があっても評価対象としません。

(收受印)



修正内容: 提出方法の追加
(企業入力シート「3. 押印済資料で提出する評価項目」で選択した内容が自動表示)

各年度で「ボランティア活動」又は「ハートフルしまねの参加実績」
いずれかの実績が確認できれば、全て記入する必要はありません

(様式-14)

評価項目(4)-⑤

修正内容:
「参加実績の有無」欄を削除

ボランティア活動等への参加実績

会社(企業体)名: 島根県土木部技術管理課

対象: 平成24年度及び平成25年度のボランティア活動又はハートフルしまねの参加実績

評価対象地域 島根県内

修正内容:
「評価対象地域」欄を追加

○企業としてのボランティア活動への参加実績

対象年度	活動年月日	活動内容	活動箇所	参加人数	従業員数
平成24年	平成24年10月1日	道路美化活動	松江市〇〇町	15人	25人
平成25年	平成14年2月2日	河川堤防除草	松江市△△町	11人	26人

(1) 活動したことを証明する資料と活動箇所が確認できる資料(位置図)を添付すること。

(2) 従業員数の欄には、当該活動時点の常用雇用労働者と短時間労働者の合計人数を記載すること。

(3) 入札説明書本文にある要件を必ず確認すること。

修正内容:
「参加実績の有無」欄を削除

○企業としてのハートフルしまねの参加実績があれば、下表を記載すること。

対象年度	活動箇所	年間延べ参加人数	従業員数
平成24年	松江市〇〇町		
平成25年	松江市△△町	7人	8人
登録団体名			

(1) 活動箇所が確認できる資料(位置図)を添付すること。

(2) 従業員数の欄には、当該活動時点の常用雇用労働者と短時間労働者の合計人数を記載すること。

(3) 入札説明書本文にある要件を必ず確認すること。

愛護団体認定証記載の
団体名を記入

技術資料提出工事名: 県道〇線 道路改良工事

提出事務所名: 〇〇県土整備事務所

有効範囲: 平成27年5月31日までに入札公告された工事

修正前: 提出書類

今後、〇〇県土整備事務所が発注する工事においては、本書の写しをもって「ボランティア活動等への参加実績」の貴社技術資料とみなし、その他添付資料の提出は不要とする。

ただし、本提出書類では契約実績が確認できない(評価対象となる施工範囲を満足していないなど)場合、再度、技術資料及び必要な添付資料の提出が必要である。

技術資料の提出方法

本技術資料により提出します

※ 押印済資料で提出する場合、本書に記載があっても評価対象としません。

(收受印)

修正内容: 提出方法の追加

(企業入力シート「3. 押印済資料で提出する評価項目」で選択した内容が自動表示)

(様式-15)
評価項目(4)-⑥

労働福祉関連の状況(d 若手技術者の新規雇用)

会社(企業体)名: 島根県土木部技術管理課

d 若手技術者の新規雇用

平成24年4月1日以降に、若手技術者(満年齢29歳以下の技術者)の1人以上の新規雇用があること
(ただし、入札参加希望者と直接的かつ恒常的な雇用関係にあること)

○若手技術者の新規雇用があれば、下表を記載すること。

新規雇用の内容	若手技術者①	若手技術者②
新規雇用した若手技術者の氏名	〇〇 〇〇	△△ △△
生年月日	平成3年7月1日	昭和63年6月1日
新規雇用年月日	平成25年4月1日	平成26年10月1日
①当該工事種別に該当する学校(建設業法第7条第2号イで定める学校)の建設業法施行規則第1条に定める学科(国土交通省令で定める学科)を卒業していること	有	有
②当該工事種別に該当する建設業法第7条第2項ハに示す資格を有すること	無	無

- (1) 新規雇用した日における年齢が満29歳以下である者を記載すること。
- (2) 新規雇用した日(健康保険被保険者証の資格取得年月日等)及び直接的かつ恒常的な雇用関係を確認できる書類(健康保険被保険者証の写し等)を添付すること。
- (3) ①に該当する場合、指定学校・学科の卒業証明書(卒業証書の写しは不可)の写しを添付すること。
- (4) ②に該当する場合、資格者証の写しを添付すること。
- (5) 入札公告日前日時点(平成26年12月31日時点)での状況について記載すること。

海難救助活動への参加実績

修正内容:
「参加実績の有無」欄を削除

会社(企業体)名: 島根県土木部技術管理課

対象: 平成21年度から平成25年度における県内で発生した海難事故等に伴う海上援助活動の参加実績

対象年度	活動年月日	海難救助活動の内容
1	平成24年1月10日	具体的な活動内容を記載して下さい
2	平成25年7月30日	具体的な活動内容を記載して下さい

- (1) 海難救助活動は、客観的に認められるもので、海上保安部等の証明書の写しもしくは、新聞記事、社内報掲載記事等の証明資料を添付すること。
- (2) 実績が2回以上ある場合は、代表的なもの2回分の提出でよい。

技術資料提出工事名: 県道〇線 道路改良工事

提出事務所名: 〇〇県土整備事務所

有効範囲: 平成27年5月31日までに入札公告された工事

今後、〇〇県土整備事務所が発注する工事においては、本書の写しをもって「海難救助活動への参加実績」の貴社技術資料とみなし、その他添付資料の提出は不要とする。

修正前: 提出書類

技術資料の提出方法

本技術資料により提出します

※ 押印済資料で提出する場合、本書に記載があっても評価対象としません。

(收受印)

Empty box for receipt stamp.

修正内容: 提出方法の追加
(企業入力シート「3. 押印済資料で提出する評価項目」で選択した内容が自動表示)

修正内容:
証明可能な資料の追加(割賦販売契約書、販売証明書等)

(様式-17)

評価項目(4)-⑧

建設機械の保有状況

会社(企業体)名: 島根県土木部技術管理課

対象: 入札公告日前日時点(平成25年12月31日時点)で建設機械を3台以上保有もしくは長期リース契約していること

申請番号	建設機械の種類	ブルドーザーの場合、自重	トラクターショベルの場合、バケット容量	保有・リース契約の区分	リース期間 (リース契約の場合)	
					(始)	(終)
①	ショベル系掘削機(バックホウ)			保有	(始)	
					(終)	
②	ブルドーザー	3.5		保有	(始)	
					(終)	
③	トラクターショベル		0.5	リース契約	(始)	平成25年7月1日
					(終)	平成28年6月30日

(1) 「建設工事の種類」欄は、ショベル系掘削機(ショベル、バックホウ、ドラグライン、クラムシェル、クレーン又はパイルドライバーのアタッチメントを有するもの)、ブルドーザー(自重が3トン以上のもの)、トラクターショベル(バケット容量が0.4立方メートル以上のもの)のうち、いずれかを記入(選択)すること。

(2) 建設機械の保有もしくは長期リース契約していることを証明する資料(売買契約書、リース契約書、割賦販売契約書、販売証明書等)を添付すること。

(3) リース契約でリース期間が入札公告日前日から1年7カ月未満の場合、下記誓約書でリース契約の更新、延長及び機械の買い取りを予定していることを誓約したもののみ評価対象とする。

(4) 上記(1)に該当する建設機械であることが確認できる資料として、写真、カタログ(形式・自重・バケット容量等が記載されたもの)等を添付すること。

(5) 特定自主検査記録表(検査年月日が入札公告日前日を含み過去1年以内のものに限る)の写しを添付すること。

(6) 3台以上保有もしくは長期リース契約している場合は、3台分の記載及び資料の提出でよい。

(7) 上記事項の外、入札説明書本文にある要件を必ず確認すること。

建設機械のリース契約に関する誓約書

島根県知事 様

所在地 松江市殿町8番地

許可番号 島根県知事許可 特一〇 第〇〇〇〇号

商号又は名称 島根県土木部技術管理課

代表者氏名 〇〇 〇〇

(印)

入札公告日前日 平成25年12月31日

下記建設機械について、リース期間が入札公告日前日から1年7カ月未満となっておりますが、これらの建設機械について、リース契約の更新、延長及び建設機械の買い取りを予定していることを誓約します。

なお、この誓約に反し、リース契約の更新、延長及び建設機械の買い取りを行わなかった場合(ただし、廃車等やむを得ないと認められる場合は除く。)は、今回の申請において虚偽の申請を行ったとして、指名停止の措置が科されることを了承します。

誓約書記載日: 平成26年1月20日

申請番号	メーカー名	型式	製造・車体番号	リース期間満了後の取扱い	リース期間	
①	〇〇〇〇	〇〇	〇〇〇〇	返却	(始)	平成25年7月1日
					(終)	平成28年6月30日
②					(始)	
					(終)	
③					(始)	
					(終)	

地理的条件
(近隣地域での施工実績)

会社(企業体)名: 島根県土木部技術管理課

修正内容:
「工事実績の有無」欄を削除

対象: 平成24年度及び平成25年度に完成及び引き渡し完了した島根県(総務部営繕課、農林水産部、土木部)発注の下記公共工事

対象工事	(例)〇〇県土整備事務所管内における請負金額500万以上(税込)の工事
------	-------------------------------------

工事内容	施工実績①	施工実績②
工事名	〇〇工事	〇〇工事
(コリンズ登録番号)	〇〇〇〇〇〇〇〇〇1	〇〇〇〇〇〇〇〇〇2
発注機関名	〇〇県土整備事務所	〇〇県土整備事務所
施工場所	〇〇市〇〇町	〇〇市△△町
請負金額(最終・税込)	52,500,000 円	42,000,000 円
工期	(始) 平成 24 年 6 月 1 日	平成 25 年 5 月 1 日
	(終) 平成 24 年 12 月 20 日	平成 25 年 10 月 30 日
受注形態	単体	単体
特別(特定)JVの場合、出資比率	%	%
工事成績評定点	78 点	80 点

(1) 施工実績(上表記載内容)全てが確認できるよう下表を参考に資料①～⑧を組み合わせて提出すること。

- ① コリンズの「工事カルテ」もしくは「登録内容確認書」。(いずれも竣工登録に限る。)
- ② 最終の見積参考資料(設計の変更回数を確認できる総括情報表と工事内訳表)。ただし、必ず当初、変更を含む契約書全ての写し(資料③)+項目別評定点表(資料④)もしくは竣工検査済証の写し(資料⑤)を追加添付すること。
- ③ 当初、変更を含む契約書全ての写し。
- ④ 項目別評定点表。(島根県発注工事に限る。)
- ⑤ 竣工検査済証の写し。
- ⑥ 工事成績評定通知書の写し。ただし、工事成績評定対象外工事の場合は、「成績評定対象外」である旨を「工事成績評定点」欄に記載すること。(島根県以外の発注工事は、成績評定対象外であることを確認するための発注者の証明書の写し(資料⑧)も追加添付すること。)
- ⑦ 資料①または資料②のみでは同種工事の施工実績(工事概要)が確認できない場合は、確認できる資料(工事名と設計の変更回数を確認できる最終図面等)。ただし、必ず当初、変更を含む契約書全ての写し(資料③)+項目別評定点表(資料④)もしくは竣工検査済証の写し(資料⑤)を追加添付すること。
- ⑧ 発注者の証明書の写し。

注意書きの記載内容の変更

資料①～⑧で確認できる内容

項目名	資料番号								備考	
	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧		
工事名称等	工事名	○	○	○	○	○	○	○	○	
	(コリンズ登録番号)	○								①のみ対象
	発注機関名	○	○	○	○	○	○		○	
	施工場所	○		○		○			○	
	請負金額(最終・税込)	○		○	○	○			○	
	工期	○		○	○	○	○		○	
	受注形態	○		○	○	○	○		○	
	特別(特定)JVの場合、出資比率	○							○	JV工事のみ対象
工事概要	○ or △	○ or △						○ or △	○	②、⑦の場合等、 ③+(④もしくは⑤)を 追加添付
工事成績評定点				○		○		○	○	成績評定対象外工事 の場合、⑧が必須(島 根県発注工事以外)

※1: 上表の「○」は資料で確認ができるもの、「△」は全ては確認できないもの。

※2: 上表の資料②、③、④、⑤、⑥の「○」と「△」は、島根県発注工事の場合。

(参考) 代表的な提出資料の組合せ

パターン名	条件1	条件2	提出資料の組合せ
パターン1	コリンズの竣工登録あり	コリンズのみで工事概要が確認可能。	①+④ ①+⑥
パターン2		コリンズのみで工事概要が確認できない。最終の見積参考資料を追加添付。	①+②+③+④ ①+②+③+⑤+⑥
パターン3		コリンズのみで工事概要が確認できない。最終図面等を追加添付。	①+③+④+⑦ ①+③+⑤+⑥+⑦
パターン4	コリンズの竣工登録なし	最終の見積参考資料で工事概要が確認可能。	②+③+④ ②+③+⑤+⑥
パターン5		最終の見積参考資料で工事概要が確認できない。最終図面等を追加添付。	②+③+④+⑦ ②+③+⑤+⑥+⑦
		最終の見積参考資料等、必要な資料が準備できない。	⑧

(2) 施工実績が2回以上ある場合は、代表的なもの2回分の提出でよい。

(3) 特別(特定)JVで施工した工事については、出資比率20%以上の場合にのみ施工実績として認める。

(4) 一般(経常)JVについては、一般(経常)JVとしての実績を記入すること。

(5) 上記事項の外、入札説明書本文にある要件を必ず確認すること。



注意書きの記載内容の変更

地理的条件
(会社所在地)

会社(企業体)名: 島根県土木部技術管理課

修正内容:
「評価対象地域」欄を追加

対象: 入札公告日前日において、評価対象地域内に建設業法で規定する主たる営業所(本店)または従たる営業所(支店、営業所)がある者

評価対象地域 ○○県土整備事務所管内

種類	住所	電話番号・FAX番号
本店	○○市○○町	○○○○-○○-○○○○

- (1) 建設業許可申請における営業所一覧表(企業代表者が原本証明したもの)等上記内容を確認するために必要な資料を添付すること。
- (2) 入札公告日前日(平成25年12月31日時点)での状況について記載すること。

地理的条件
(会社所在地)

会社(企業体)名: 島根県土木部技術管理課

修正内容:
「評価対象地域」欄を追加

対象: 入札公告日前日において、評価対象地域内に建設業法で規定する主たる営業所(本店)または従たる営業所(支店、営業所)がある者

評価対象地域 ○○県土整備事務所管内

種類	住所
本店	○○市○○町

- (1) 建設業許可申請における営業所一覧表(企業代表者が原本証明したもの)等上記内容を確認するために必要な資料を添付すること。
- (2) 入札公告日前日(平成25年12月31日時点)での状況について記載すること。

修正内容:
「電話番号・FAX番号」欄を削除